

中小企業動向調査

平成 28 年 1 ～ 3 月期の実績

平成 28 年 4 ～ 6 月期の見通し

調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 平成 28 年 3 月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかる D I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数) を中心に、過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。
なお、D I とは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況 D I (業況判断指数) についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	165	129	78.1
卸売業	〃 100人以下	49	38	77.5
小売業	〃 50人以下	79	51	64.5
建設業	〃 300人以下	95	65	68.4
不動産業	〃 300人以下	77	61	79.2
運輸業	〃 300人以下	48	33	68.7
サービス業	〃 50人以下	168	140	83.3
合計		681	517	75.9

川崎市内の景況感（平成 28 年 1～3 月期）は後退

概 況

今期（平成 28 年 1～3 月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、△12.1 と前期比 10.3 ポイント減の大幅な後退を示した。主な要因は、中国経済の減速・円高株安の影響による、取引先からの受注減少等と思われる。

売上額DIは前期比 18.2 ポイント減の△17.2、収益DIは前期比 16.2 ポイント減の△16.8 を示した。

次期（平成 28 年 4～6 月期）業況DIの見通しは、今期比 2.4 ポイント減の△14.5 と横ばいを予想しており、慎重な見方となったと思われる。

○業況DI

今期（平成 28 年 1～3 月期）の業況DI（業況判断指数）は、前期比 10.3 ポイント減の△12.1 と大幅な後退を示した。

業種別にみると、不動産業（前期比 4.5 ポイント増）は改善を、小売業（同 1.4 ポイント減）は横ばいを示したが、卸売業（同 28.3 ポイント減）・製造業（同 23.0 ポイント減）・運輸業（同 17.7 ポイント減）・建設業（同 7.7 ポイント減）・サービス業（同 3.7 ポイント減）は後退を示した。

次期（平成 28 年 4～6 月期）業況DIの見通しは、今期比 2.4 ポイント減の△14.5 と横ばいを予想している。

○売上額DI・収益DI

売上額DIは前期比 18.2 ポイント減の△17.2、収益DIは前期比 16.2 ポイント減の△16.8 を示した。

次期（平成 28 年 4～6 月期）の売上額DI見通しは今期比 2.9 ポイント増の△14.3、収益DI見通しは今期比 2.0 ポイント増の△14.8 と、いずれも横ばいを予想している。

概況／業況DI 最新と見通し

時期	26年				27年				28年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
全 体	△ 2.3	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8	△ 12.1	△ 14.5	△ 10.3	△ 2.4					
製 造 業	18.2	15.8	△ 2.2	△ 5.6	△ 1.6	△ 24.6	△ 20.5	△ 23.0	4.1					
卸 売 業	△ 16.2	△ 20.0	△ 32.2	△ 5.5	12.5	△ 15.8	△ 13.9	△ 28.3	1.9					
小 売 業	△ 41.0	△ 29.1	△ 32.0	△ 29.5	△ 30.0	△ 31.4	△ 40.9	△ 1.4	△ 9.5					
建 設 業	19.3	29.1	8.0	7.9	23.3	15.6	△ 11.2	△ 7.7	△ 26.8					
不 動 産 業	△ 15.0	9.4	1.7	3.0	△ 7.8	△ 3.3	△ 13.3	4.5	△ 10.0					
運 輸 業	9.1	△ 5.3	5.7	8.5	5.2	△ 12.5	0.0	△ 17.7	12.5					
サ ー ビ ス 業	△ 7.1	△ 12.6	3.0	△ 8.6	△ 5.6	△ 9.3	△ 5.1	△ 3.7	4.2					

概況／売上額DI 最新と見通し

時期	26年		27年			28年		見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
売上額 DI	3.3	0.6	△ 3.7	△ 7.4	1.0	△ 17.2	△ 14.3	
全 体								
製 造 業	21.2	12.6	△ 0.7	△ 7.0	△ 0.7	△ 18.6	△ 11.3	
卸 売 業	0.0	△ 5.7	△ 20.0	△ 2.8	34.3	△ 31.6	△ 3.0	
小 売 業	△ 28.0	△ 16.1	△ 13.2	△ 29.5	△ 30.0	△ 39.2	△ 30.0	
建 設 業	26.3	20.7	6.2	0.0	19.3	6.2	△ 20.3	
不 動 産 業	△ 20.0	△ 1.6	1.7	△ 4.5	△ 4.6	△ 9.8	△ 16.9	
運 輸 業	17.7	△ 5.3	△ 13.5	2.7	13.2	△ 30.3	0.0	
サ ー ビ ス 業	△ 2.3	△ 8.9	△ 3.7	△ 6.9	△ 3.1	△ 15.0	△ 13.0	

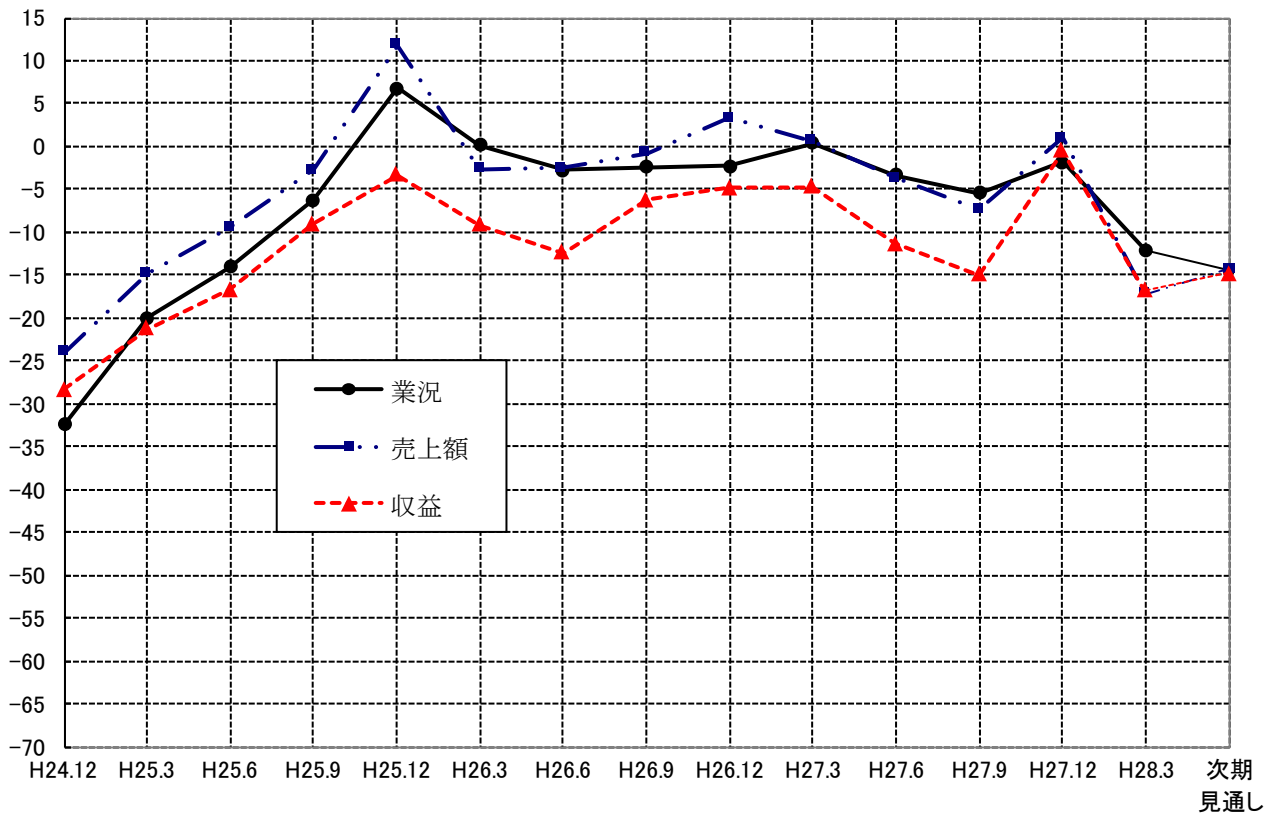
前期比増減	
	見通し
1-3	4-6
△ 18.2	2.9
△ 17.9	7.3
△ 65.9	28.6
△ 9.2	9.2
△ 13.1	△ 26.5
△ 5.2	△ 7.1
△ 43.5	30.3
△ 11.9	2.0

概況／収益DI 最新と見通し

時期	26年		27年			28年		見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
収 益 DI	△ 4.9	△ 4.7	△ 11.4	△ 15.0	△ 0.6	△ 16.8	△ 14.8	
全 体								
製 造 業	10.6	9.5	△ 8.2	△ 13.9	0.0	△ 23.2	△ 12.9	
卸 売 業	0.0	△ 17.2	△ 33.4	△ 5.6	37.5	△ 15.8	6.0	
小 売 業	△ 33.3	△ 16.1	△ 18.9	△ 32.8	△ 28.0	△ 35.3	△ 23.5	
建 設 業	17.5	12.9	0.0	△ 15.7	4.9	3.1	△ 28.1	
不 動 産 業	△ 18.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 6.0	0.0	△ 14.8	△ 22.0	
運 輸 業	0.0	△ 15.8	△ 27.0	△ 2.8	10.5	△ 18.2	3.2	
サ ー ビ ス 業	△ 13.6	△ 16.3	△ 12.0	△ 17.7	△ 6.4	△ 14.3	△ 13.0	

前期比増減	
	見通し
1-3	4-6
△ 16.2	2.0
△ 23.2	10.3
△ 53.3	21.8
△ 7.3	11.8
△ 1.8	△ 31.2
△ 14.8	△ 7.2
△ 28.7	21.4
△ 7.9	1.3

各DIの推移



業況DIの見通し・実績差異

時期	26年			27年				28年	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況DI	△ 20.3	△ 3.8	0.2	△ 14.2	△ 5.0	△ 7.7	△ 10.5	△ 11.1	△ 14.5
見通し	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8	△ 12.1	-----
実績	17.6	1.4	△ 2.5	14.6	1.7	2.3	8.7	△ 1.0	-----
差異									

DIの業種別比較

業種	業況DI
建設業	15.6
不動産業	△ 3.3
サービス業	△ 9.3
全体	△ 12.1
運輸業	△ 12.5
卸売業	△ 15.8
製造業	△ 24.6
小売業	△ 31.4

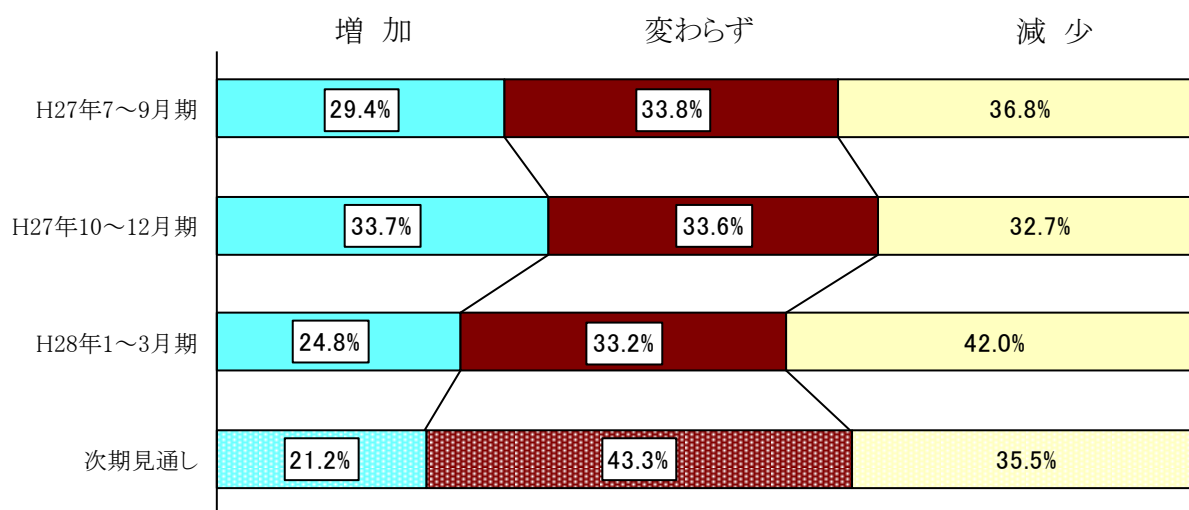
業種	売上額DI
建設業	6.2
不動産業	△ 9.8
サービス業	△ 15.0
全体	△ 17.2
製造業	△ 18.6
運輸業	△ 30.3
卸売業	△ 31.6
小売業	△ 39.2

業種	収益DI
建設業	3.1
サービス業	△ 14.3
不動産業	△ 14.8
卸売業	△ 15.8
全体	△ 16.8
運輸業	△ 18.2
製造業	△ 23.2
小売業	△ 35.3

各指標の推移(全業種)

指標(前期比)	時期	26年						27年		28年		見通し		前期比増減			
		10-12		1-3		4-6		7-9		10-12		1-3		4-6		見通し	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6
業況		△ 2.3	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8	△ 12.1	△ 14.5	△ 10.3	△ 2.4							
売上額		3.3	0.6	△ 3.7	△ 7.4	1.0	△ 17.2	△ 14.3	△ 18.2	2.9							
収益		△ 4.9	△ 4.7	△ 11.4	△ 15.0	△ 0.6	△ 16.8	△ 14.8	△ 16.2	2.0							
販売価格		3.4	4.1	2.6	△ 2.3	△ 4.7	△ 4.9	△ 7.2	△ 0.2	△ 2.3							
仕入価格		43.8	36.9	37.7	25.9	22.0	10.1	11.0	△ 11.9	0.9							
在庫		3.4	△ 4.2	2.7	△ 3.2	△ 3.7	△ 0.6	△ 5.6	3.1	△ 5.0							
資金繰り		△ 5.3	△ 0.8	△ 2.4	△ 5.6	△ 4.7	△ 6.8	△ 8.2	△ 2.1	△ 1.4							
残業時間		5.3	3.8	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.6	△ 3.0	△ 6.9	△ 1.4	△ 3.9							
前年売上額		△ 0.8	5.8	△ 1.8	△ 2.9	△ 4.4	△ 13.4		△ 9.0								
前年収益		△ 9.3	△ 3.5	△ 7.3	△ 8.3	△ 7.8	△ 13.6		△ 5.8								

1. 売上額増減企業数の推移



2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

	(%)				
	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	売上の停滞・減少 46.8 (42.3)	同業者間の競争激化 27.9 (30.0)	人手不足 25.9 (26.4)	利幅の縮小 23.0 (27.2)	人件費の増加 16.5 (18.5)
製造業	売上の停滞・減少 49.6 (48.8)	利幅の縮小 23.6 (26.8)	同業者間の競争激化 23.6 (25.2)	人手不足 19.7 (19.7)	工場・機械の狭小老朽化 17.3 (17.3)
卸売業	売上の停滞・減少 45.9 (33.3)	同業者間の競争激化 24.3 (33.3)	利幅の縮小 21.6 (27.3)	取引先の減少 16.2 (18.2)	人件費の増加 13.5 (6.1)
小売業	売上の停滞・減少 58.8 (56.0)	同業者間の競争激化 29.4 (18.0)	商店街の集客力の低下 23.5 (14.0)	利幅の縮小 21.6 (30.0)	人件費の増加 21.6 (26.0)
建設業	人手不足 56.3 (52.5)	売上の停滞・減少 37.5 (29.5)	同業者間の競争激化 34.4 (37.7)	下請の確保難 25.0 (26.2)	利幅の縮小 23.4 (32.8)
不動産業	商品物件の不足 44.1 (48.4)	同業者間の競争激化 42.4 (48.4)	大手企業との競争激化 37.3 (39.1)	売上の停滞・減少 33.9 (40.6)	利幅の縮小 33.9 (39.1)
運輸業	人手不足 53.1 (54.1)	売上の停滞・減少 40.6 (32.4)	人件費の増加 37.5 (35.1)	利幅の縮小 15.6 (16.2)	人件費以外の経費増 12.5 (13.5)
サービス業	売上の停滞・減少 51.1 (42.7)	同業者間の競争激化 27.3 (29.8)	人手不足 26.6 (30.6)	利幅の縮小 20.1 (21.0)	人件費の増加 20.1 (18.5)

()内は前期

- ・ 事業経営上の問題点としては、全体で見ると「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争激化」、「人手不足」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	経費を節減する 42.3 (43.6)	販路を広げる 38.6 (39.2)	人材を確保する 33.3 (34.1)	教育訓練を強化する 20.1 (17.3)	情報力を強化する 19.1 (22.5)
製造業	販路を広げる 57.4 (62.2)	経費を節減する 43.4 (43.3)	人材を確保する 32.6 (32.3)	新製品・技術を開発する 30.2 (27.6)	情報力を強化する 22.5 (26.0)
卸売業	販路を広げる 65.8 (60.6)	経費を節減する 39.5 (33.3)	情報力を強化する 34.2 (39.4)	教育訓練を強化する 23.7 (18.2)	新しい事業を始める 23.7 (12.1)
小売業	経費を節減する 54.0 (59.2)	品揃えを改善する 28.0 (30.6)	売れ筋商品を取扱う 26.0 (30.6)	宣伝・広告を強化する 20.0 (22.4)	人材を確保する 20.0 (20.4)
建設業	人材を確保する 57.8 (69.4)	販路を広げる 43.8 (38.7)	技術力を高める 42.2 (43.5)	経費を節減する 40.6 (46.8)	情報力を強化する 20.3 (19.4)
不動産業	情報力を強化する 59.0 (68.8)	販路を広げる 36.1 (37.5)	経費を節減する 26.2 (31.3)	不動産の有効活用を図る 24.6 (17.2)	宣伝・広告を強化する 21.3 (35.9)
運輸業	人材を確保する 56.3 (60.5)	経費を節減する 46.9 (50.0)	教育訓練を強化する 34.4 (28.9)	販路を広げる 25.0 (23.7)	情報力を強化する 21.9 (26.3)
サービス業	経費を節減する 44.6 (43.2)	人材を確保する 36.0 (29.6)	販路を広げる 29.5 (31.2)	技術力を強化する 28.1 (25.6)	教育訓練を強化する 25.9 (27.2)

()内は前期

- ・ 当面の重点経営施策としては、全体で見ると「経費を節減する」、「販路を広げる」、「人材を確保する」、「教育訓練を強化する」、「情報力を強化する」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	27.8	21.2	78.8	7.6	76.9	15.5
	前期	30.7	20.0	80.0	6.5	76.8	16.7
製 造 業	今期	26.8	20.2	79.8	10.2	72.6	17.2
	前期	27.8	16.1	83.9	8.7	77.0	14.3
卸 売 業	今期	35.1	13.5	86.5	11.8	85.3	2.9
	前期	21.2	12.5	87.5	6.5	83.8	9.7
小 売 業	今期	38.8	10.4	89.6	2.0	80.0	18.0
	前期	46.8	25.5	74.5	2.0	75.6	22.4
建 設 業	今期	35.4	31.3	68.7	4.8	90.4	4.8
	前期	41.9	29.0	71.0	5.0	88.3	6.7
不 動 産 業	今期	28.3	43.3	56.7	-----	-----	-----
	前期	37.5	38.3	61.7			
運 輸 業	今期	18.2	6.3	93.7	6.1	72.7	21.2
	前期	27.0	14.3	85.7	13.2	60.5	26.3
サービスマ	今期	21.4	17.1	82.9	8.0	72.4	19.6
	前期	22.2	12.0	88.0	4.8	74.6	20.6

- ・ 設備の状況については、全体として「適正」とする企業が大半を占めている。

5. 設備投資の実施・予定

		実施の有無		実施内容(複数回答)						(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他	
全 体	予定	35.1	64.9	27.8	37.3	42.1	24.6	30.2	2.4	
	今期	35.0	65.0	21.1	38.7	42.3	31.0	24.6	4.9	
	前期	40.4	59.6	21.7	44.6	35.0	25.5	27.4	4.5	
製 造 業	予定	38.3	61.7	17.1	43.9	58.5	22.0	22.0	2.4	
	今期	36.1	63.9	13.6	40.9	59.1	31.8	20.5	2.3	
	前期	39.2	60.8	14.9	46.8	40.4	21.3	25.5	0.0	
卸 売 業	予定	16.0	84.0	25.0	0.0	25.0	25.0	75.0	0.0	
	今期	31.0	69.0	33.3	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	
	前期	29.6	70.4	37.5	37.5	12.5	37.5	25.0	0.0	
小 売 業	予定	17.9	82.1	14.3			28.6	85.7	28.6	
	今期	23.3	76.7	10.0	-----	-----	70.0	30.0	50.0	
	前期	17.1	82.9	14.3			85.7	28.6	71.4	
建 設 業	予定	42.0	58.0	33.3	14.3	19.0	33.3	57.1	0.0	
	今期	42.4	57.6	32.0	32.0	20.0	44.0	44.0	4.0	
	前期	49.1	50.9	33.3	29.6	22.2	25.9	44.4	0.0	
運 輸 業	予定	63.0	37.0	23.5	47.1	52.9	29.4		0.0	
	今期	60.0	40.0	16.7	55.6	61.1	22.2	----	0.0	
	前期	58.8	41.2	25.0	55.0	60.0	25.0		0.0	
サービスマ	予定	32.4	67.6	41.7	44.4	41.7	25.0	22.2	0.0	
	今期	29.3	70.7	25.0	30.6	47.2	33.3	27.8	0.0	
	前期	42.9	57.1	18.8	41.7	35.4	31.3	31.3	4.2	

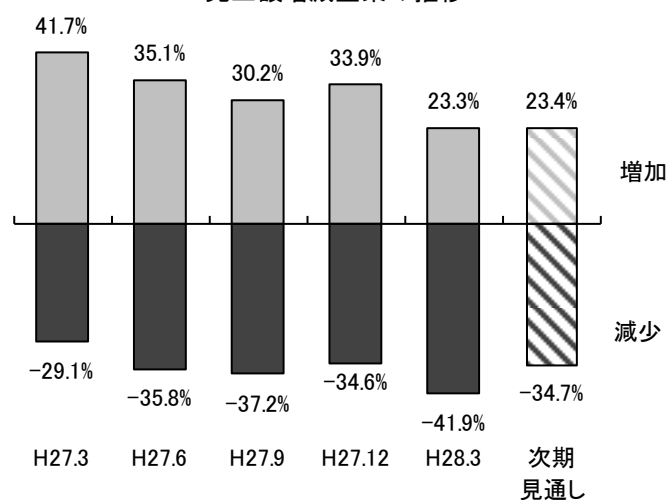
- ・ 設備投資については、全体として引き続き慎重な姿勢がうかがわれる。

製造業

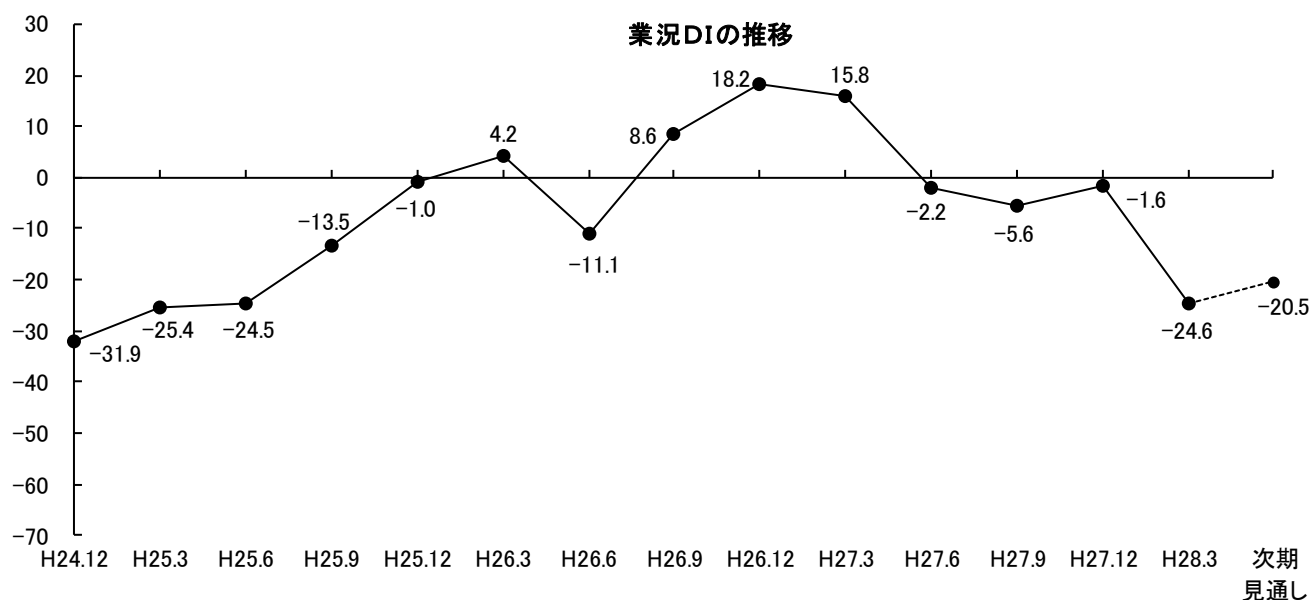
今期の業況DIは、前期比23.0ポイント減の△24.6と後退した。売上額DIは17.9ポイント減の△18.6、収益DIも23.2ポイント減の△23.2と、いずれも後退した。

次期見通しについては、業況DI、売上額DI、収益DIのいずれも改善を予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(製造業)

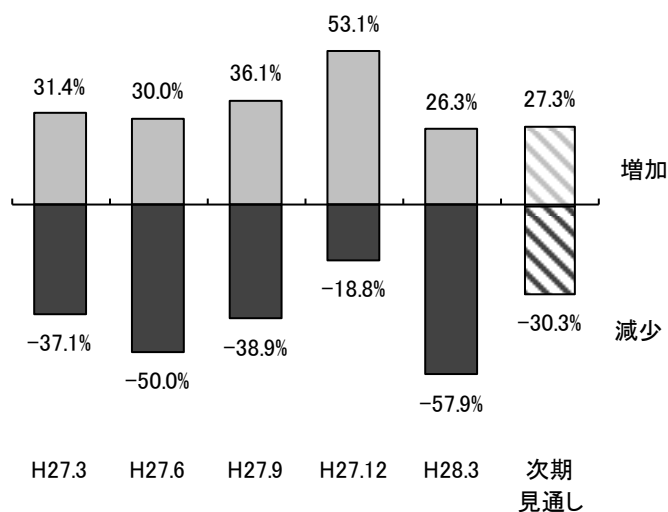
指標(前期比)	前期比増減						
	26年	27年				28年	見通し
時期	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
業況	18.2	15.8	△ 2.2	△ 5.6	△ 1.6	△ 24.6	△ 20.5
売上額	21.2	12.6	△ 0.7	△ 7.0	△ 0.7	△ 18.6	△ 11.3
受注額	8.3	3.2	△ 3.0	△ 8.5	△ 1.6	△ 14.1	△ 20.2
収益	10.6	9.5	△ 8.2	△ 13.9	0.0	△ 23.2	△ 12.9
販売価格	△ 4.1	△ 7.1	△ 9.7	△ 13.2	△ 16.8	△ 10.9	△ 8.9
仕入価格	46.3	31.5	37.3	18.6	12.9	1.5	3.2
在庫	5.0	4.0	8.3	7.0	5.7	10.3	9.0
資金繰り	8.9	9.6	6.1	0.7	1.6	△ 3.1	△ 5.7
残業時間	19.5	17.4	△ 1.5	△ 4.8	△ 4.0	△ 7.1	△ 7.3
前年売上額	17.2	22.2	1.5	0.0	△ 10.3	△ 14.0	
前年収益	9.1	15.8	△ 0.7	△ 6.2	△ 13.5	△ 13.9	

卸 売 業

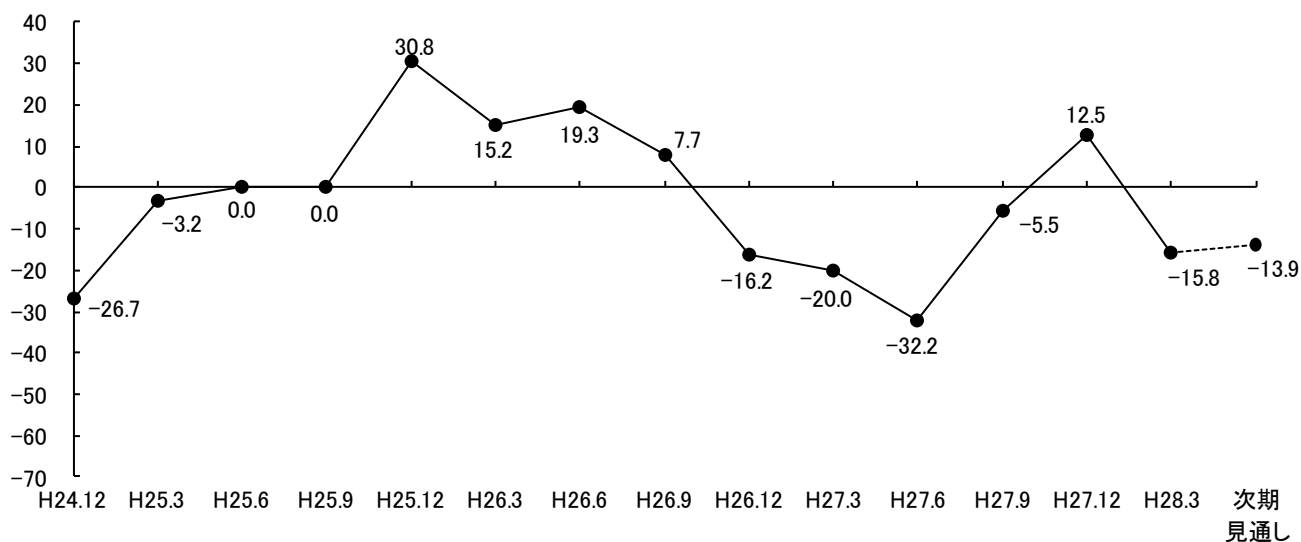
今期の業況D Iは、前期比 28.3 ポイント減の△15.8 と後退した。売上額D Iは 65.9 ポイント減の△31.6、収益D Iも 53.3 ポイント減の△15.8 と、いずれも後退した。

次期見通しについては、売上額D I・収益D Iは改善、業況D Iは横ばいと予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(卸売業)

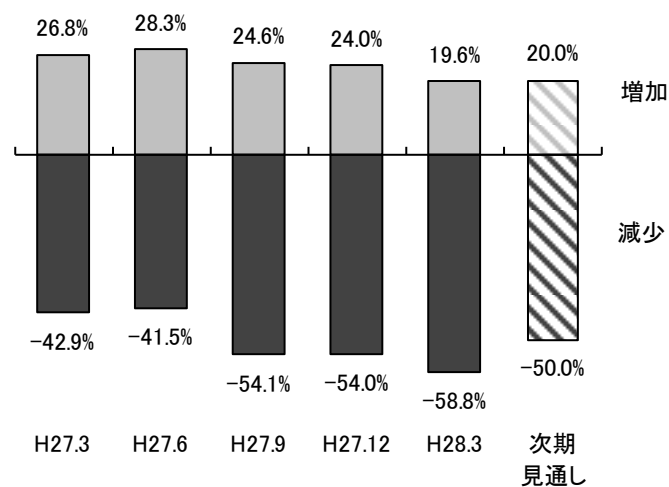
指標(前期比)	前期比増減								
	26年	27年				28年	見通し	見通し	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況	△ 16.2	△ 20.0	△ 32.2	△ 5.5	12.5	△ 15.8	△ 13.9	△ 28.3	1.9
売上額	0.0	△ 5.7	△ 20.0	△ 2.8	34.3	△ 31.6	△ 3.0	△ 65.9	28.6
収益	0.0	△ 17.2	△ 33.4	△ 5.6	37.5	△ 15.8	6.0	△ 53.3	21.8
販売価格	13.5	20.0	16.6	0.0	△ 9.4	△ 21.1	△ 21.2	△ 11.7	△ 0.1
仕入価格	43.2	45.7	46.7	11.1	18.8	△ 2.7	△ 6.0	△ 21.5	△ 3.3
在庫	11.1	5.9	6.9	2.9	12.9	8.1	△ 3.1	△ 4.8	△ 11.2
資金繰り	0.0	0.0	△ 13.3	△ 2.8	6.4	△ 10.5	△ 5.9	△ 16.9	4.6
残業時間	2.8	6.1	3.3	5.5	3.2	0.0	3.1	△ 3.2	3.1
前年売上額	5.4	11.5	△ 26.7	△ 8.4	24.2	△ 16.2		△ 40.4	
前年収益	△ 2.7	△ 11.5	△ 33.3	2.8	21.3	△ 10.8		△ 32.1	

小 売 業

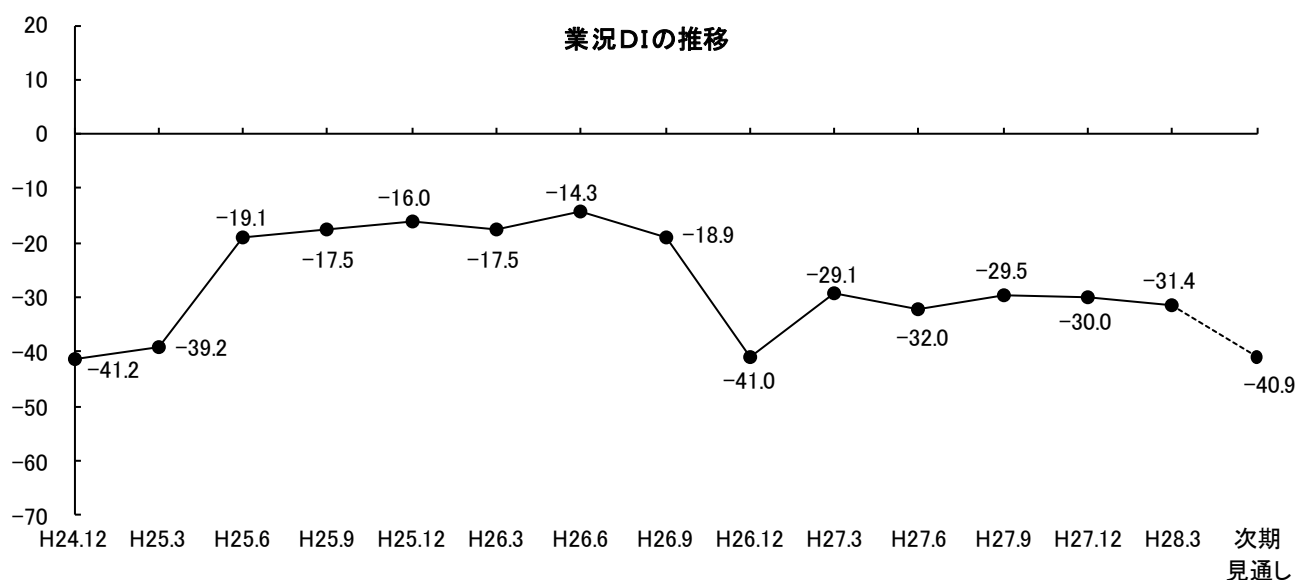
今期の業況D Iは、前期比1.4ポイント減の△31.4と横ばいであった。売上額D Iは9.2ポイント減の△39.2、収益D Iも7.3ポイント減の△35.3と、いずれも後退した。

次期見通しについては、売上額D I・収益D Iは改善、業況D Iは後退と予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



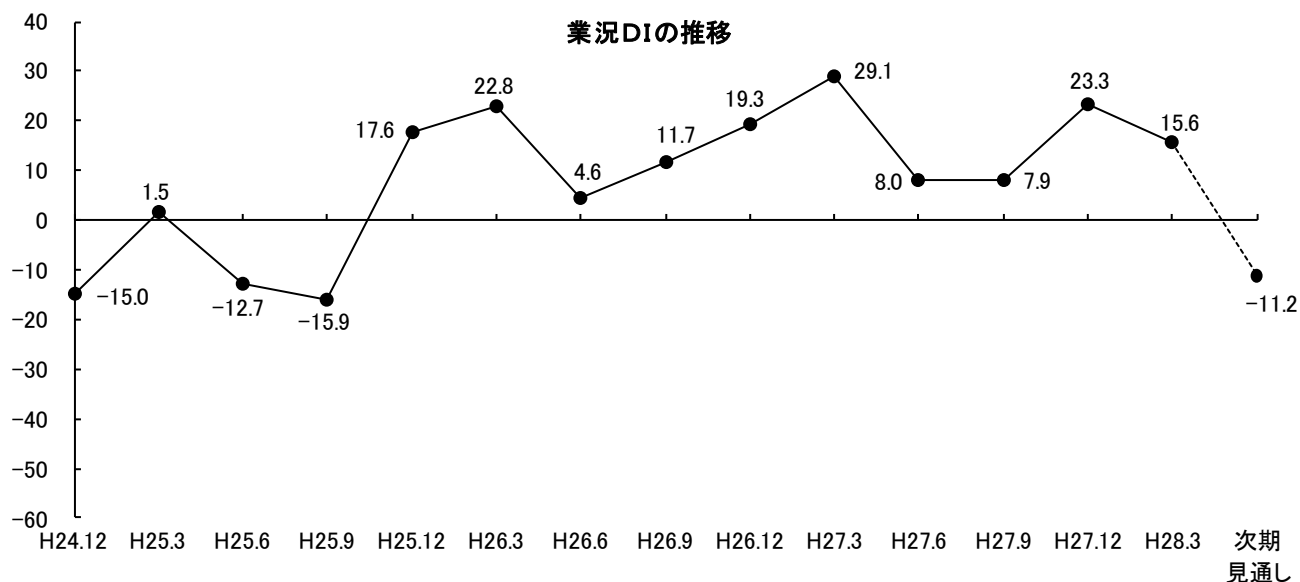
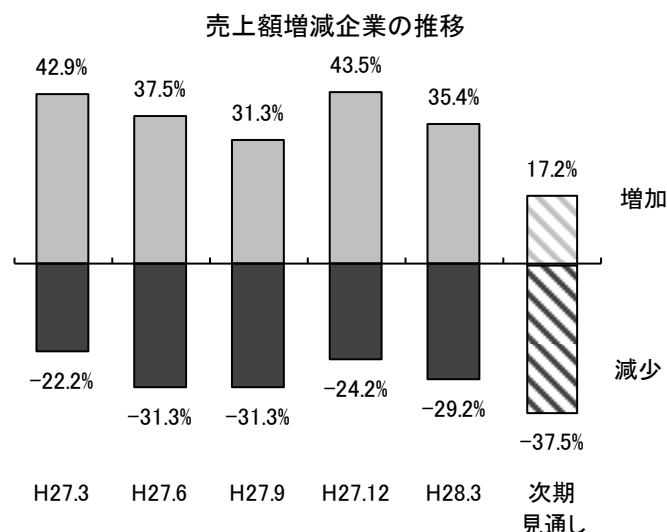
各指標の推移(小売業)

指標(前期比)	26年		27年				28年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
業況	△ 41.0	△ 29.1	△ 32.0	△ 29.5	△ 30.0	△ 31.4	△ 40.9	△ 1.4	△ 9.5			
売上額	△ 28.0	△ 16.1	△ 13.2	△ 29.5	△ 30.0	△ 39.2	△ 30.0	△ 9.2	9.2			
収益	△ 33.3	△ 16.1	△ 18.9	△ 32.8	△ 28.0	△ 35.3	△ 23.5	△ 7.3	11.8			
販売価格	10.4	14.2	13.2	△ 8.2	6.0	2.0	8.0	△ 4.0	6.0			
仕入価格	35.1	30.9	28.3	13.1	20.0	3.9	7.8	△ 16.1	3.9			
在庫	15.8	0.0	1.9	0.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 7.8	0.0	△ 5.8			
資金繰り	△ 27.6	△ 21.5	△ 22.7	△ 19.6	△ 38.0	△ 38.0	△ 36.0	0.0	2.0			
残業時間	3.6	11.1	3.9	△ 8.3	△ 12.5	△ 7.8	△ 8.0	4.7	△ 0.2			
前年売上額	△ 22.4	△ 12.5	△ 24.5	△ 24.6	△ 28.0	△ 27.4		0.6				
前年収益	△ 31.0	△ 21.4	△ 26.4	△ 25.0	△ 34.0	△ 29.4		4.6				

建設業

今期の業況DIは、前期比 7.7 ポイント減の 15.6 と後退した。売上額DIは 13.1 ポイント減の 6.2 と後退し、収益DIは 1.8 ポイント減の 3.1 と横ばいであった。

次期見通しについては、業況DI、売上額DI、収益DIのいずれも後退を予想している。



各指標の推移(建設業)

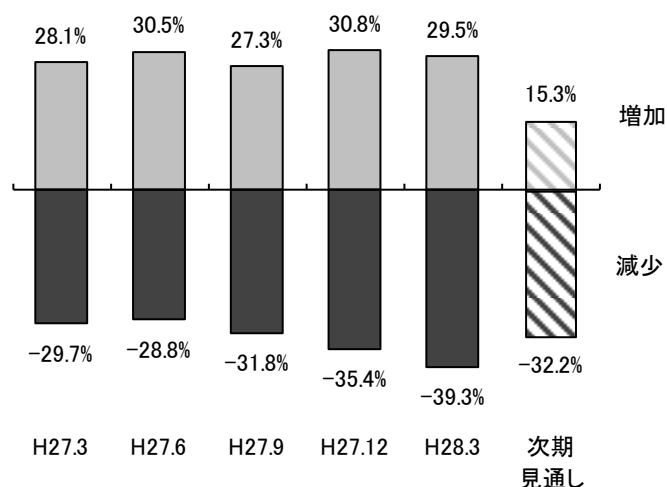
指標(前期比)	時期	27年					28年	見通し	前期比増減	
	26年	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	見通し	
業況	19.3	29.1	8.0	7.9	23.3	15.6	△ 11.2	△ 7.7	△ 26.8	
売上額	26.3	20.7	6.2	0.0	19.3	6.2	△ 20.3	△ 13.1	△ 26.5	
受注額	22.8	6.3	△ 1.6	△ 9.8	13.4	3.2	△ 9.6	△ 10.2	△ 12.8	
施工高	17.6	8.1	4.7	△ 9.9	11.9	9.5	△ 19.4	△ 2.4	△ 28.9	
収益	17.5	12.9	0.0	△ 15.7	4.9	3.1	△ 28.1	△ 1.8	△ 31.2	
請負価格	22.4	22.2	12.7	5.0	△ 1.6	1.6	△ 17.5	3.2	△ 19.1	
材料価格	69.0	60.3	45.2	51.7	24.6	23.8	22.6	△ 0.8	△ 1.2	
在庫	3.5	0.0	△ 1.6	△ 6.8	△ 8.2	1.6	△ 6.5	9.8	△ 8.1	
資金繰り	0.0	6.4	△ 4.7	△ 6.3	6.4	15.4	6.2	9.0	△ 9.2	
残業時間	5.2	6.3	△ 14.3	△ 1.6	1.6	12.5	△ 17.5	10.9	△ 30.0	
前年売上額	20.7	20.6	4.6	△ 1.6	8.2	6.2		△ 2.0		
前年収益	12.0	11.2	△ 10.9	△ 6.2	6.6	0.0		△ 6.6		

不動産業

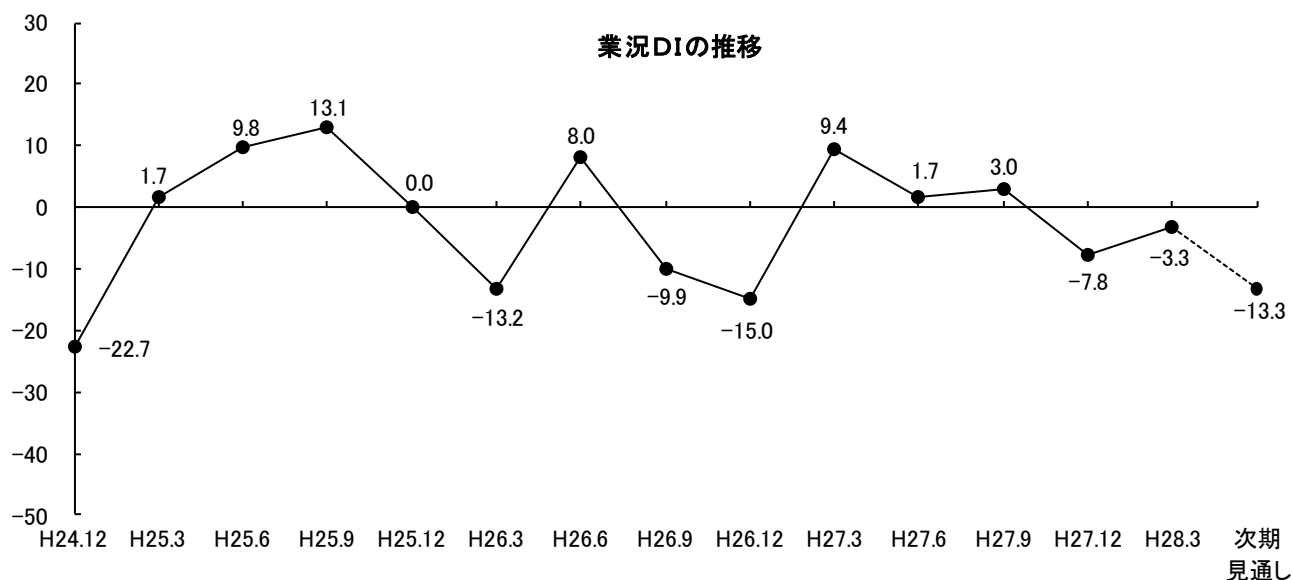
今期の業況DIは、前期比 4.5 ポイント増の△3.3と改善した。売上額DIは5.2ポイント減の△9.8、収益DIも 14.8 ポイント減の△14.8と、いずれも後退した。

次期見通しについては、業況DI、売上額DI、収益DIのいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(不動産業)

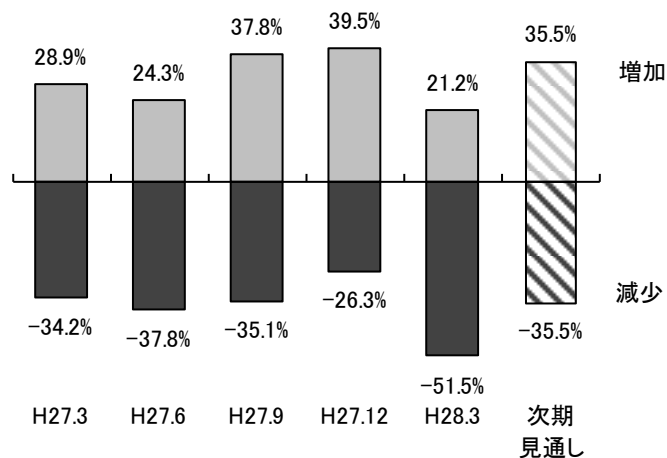
指標(前期比)	各指標の推移(不動産業)							前期比増減	
	26年	27年				28年	見通し	見通し	見通し
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6
業況	△ 15.0	9.4	1.7	3.0	△ 7.8	△ 3.3	△ 13.3	4.5	△ 10.0
売上額	△ 20.0	△ 1.6	1.7	△ 4.5	△ 4.6	△ 9.8	△ 16.9	△ 5.2	△ 7.1
収益	△ 18.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 6.0	0.0	△ 14.8	△ 22.0	△ 14.8	△ 7.2
販売価格	△ 19.6	1.6	△ 3.6	0.0	△ 3.2	△ 8.7	△ 14.1	△ 5.5	△ 5.4
仕入価格	27.7	33.9	32.1	31.6	20.3	14.8	15.1	△ 5.5	0.3
在庫	△ 18.1	△ 38.2	△ 7.5	△ 27.9	△ 28.9	△ 32.7	△ 37.1	△ 3.8	△ 4.4
資金繰り	1.7	9.5	13.8	1.6	1.6	△ 1.7	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.5
残業時間	△ 9.0	0.0	1.8	4.7	△ 4.8	△ 5.1	△ 8.7	△ 0.3	△ 3.6
前年売上額	△ 22.9	△ 6.2	5.1	△ 3.0	△ 15.3	△ 23.0		△ 7.7	
前年収益	△ 24.6	△ 9.4	5.2	△ 9.1	△ 20.4	△ 27.8		△ 7.4	

運輸業

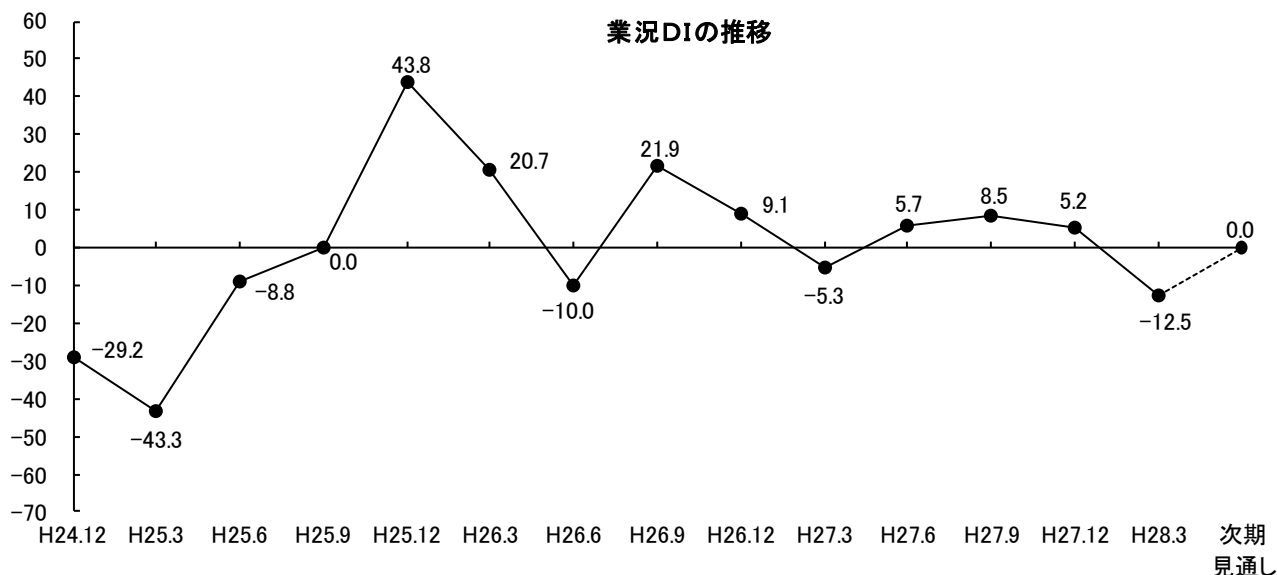
今期の業況D Iは、前期比 17.7 ポイント減の△12.5 と後退した。売上額D Iは 43.5 ポイント減の△30.3、収益D Iも 28.7 ポイント減の△18.2 と、いずれも後退した。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D I のいずれも改善を予想している。

売上増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(運輸業)

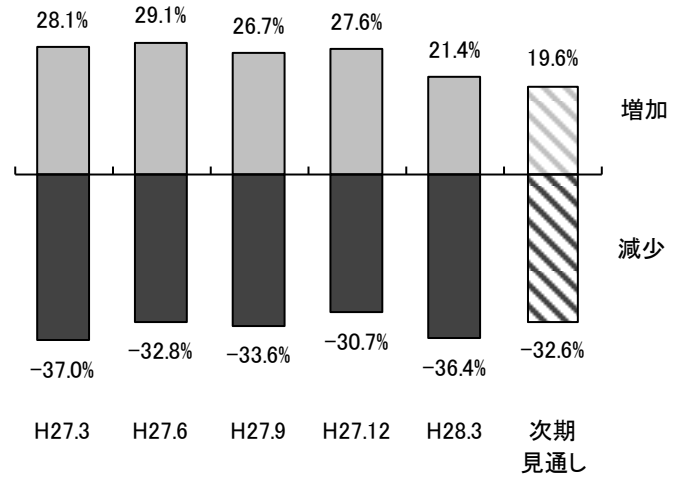
指標(前期比)	26年		27年				28年	見通し	前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	
業況	9.1	△ 5.3	5.7	8.5	5.2	△ 12.5	0.0	△ 17.7	12.5	
売上額	17.7	△ 5.3	△ 13.5	2.7	13.2	△ 30.3	0.0	△ 43.5	30.3	
受注額	15.1	△ 11.4	△ 8.3	△ 11.1	0.0	△ 12.5	△ 13.3	△ 12.5	△ 0.8	
収益	0.0	△ 15.8	△ 27.0	△ 2.8	10.5	△ 18.2	3.2	△ 28.7	21.4	
料金価格	8.6	0.0	0.0	2.8	5.2	△ 6.1	△ 3.2	△ 11.3	2.9	
材料価格	26.5	5.3	27.7	△ 8.3	△ 2.7	△ 39.4	△ 19.3	△ 36.7	20.1	
資金繰り	△ 11.7	△ 5.2	△ 2.7	△ 13.9	△ 7.9	△ 3.0	3.3	4.9	6.3	
残業時間	14.3	△ 13.2	△ 13.5	11.1	27.0	△ 9.1	9.7	△ 36.1	18.8	
前年売上額	11.5	△ 2.7	0.0	16.6	13.2	△ 15.2		△ 28.4		
前年収益	△ 5.7	△ 5.4	13.5	0.0	5.2	6.1		0.9		

サービス業

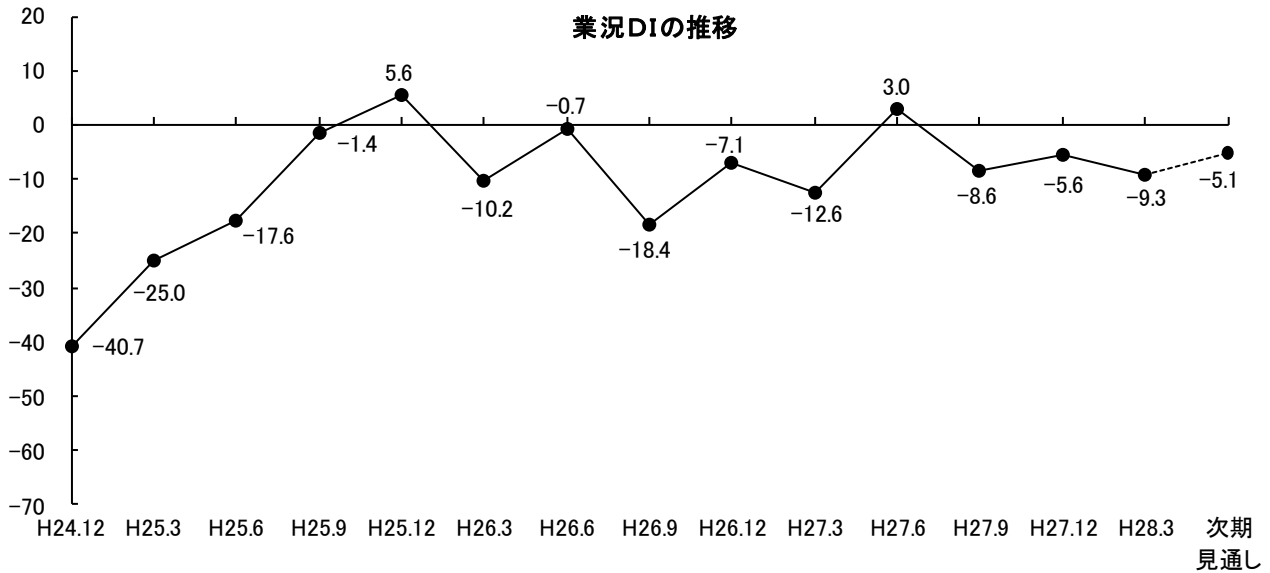
今期の業況DIは、前期比3.7ポイント減の△9.3と後退した。売上額DIは11.9ポイント減の△15.0、収益DIも7.9ポイント減の△14.3と、いずれも後退した。

次期見通しについては、業況DIは改善、売上額DI・収益DIは横ばいと予想している。

売上額増減企業の推移



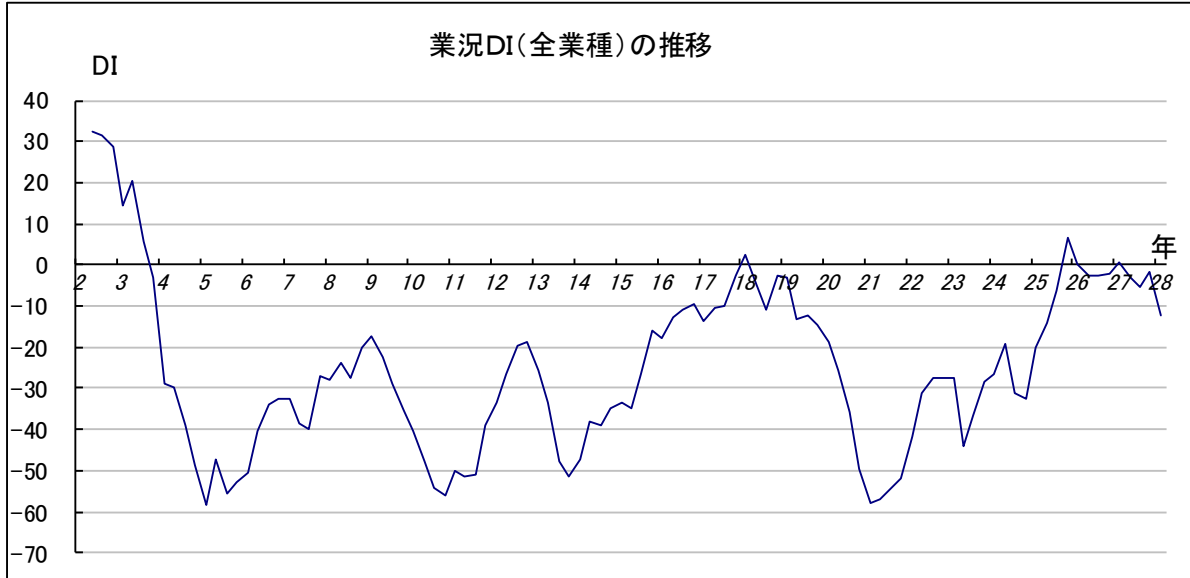
業況DIの推移



各指標の推移(サービス業)

指標(前期比)	26年		27年				28年		見通し		前期比増減	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	1-3	4-6	1-3	4-6	
業況	△7.1	△12.6	3.0	△8.6	△5.6	△9.3	△5.1	△3.7	4.2	△11.9	2.0	
売上額	△2.3	△8.9	△3.7	△6.9	△3.1	△15.0	△13.0	△7.9	1.3	△11.9	△4.1	
収益	△13.6	△16.3	△12.0	△17.7	△6.4	△14.3	△13.0	△3.5	△0.2	△11.9	△4.1	
料金価格	4.8	0.0	6.0	4.7	△0.8	1.5	△1.4	△3.5	△0.2	△11.9	△4.1	
材料価格	45.5	41.2	41.1	38.9	39.9	28.0	23.9	△3.5	△0.2	△11.9	△4.1	
資金繰り	△14.4	△9.0	△6.0	△7.0	△7.9	△11.4	△11.6	△3.5	△0.2	△11.9	△4.1	
残業時間	△3.2	△7.5	2.3	△3.9	△4.8	△2.9	△6.6	1.9	△3.7	△11.9	△4.1	
前年売上額	△12.7	△2.2	3.0	0.0	△2.4	△11.4		△9.0		△11.9	△4.1	
前年収益	△22.2	△15.7	△9.7	△8.5	△4.0	△12.8		△8.8		△11.9	△4.1	

<参考> 企業動向調査 時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移

年	期	1-3	4-6	7-9	10-12
2			32.4	31.4	28.7
3		14.6	20.2	5.9	△ 3.1
4		△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
5		△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
6		△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
7		△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
8		△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
9		△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
10		△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
11		△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
12		△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
13		△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
14		△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
15		△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
16		△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
17		△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
18		2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
19		△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
20		△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5
21		△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
22		△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
23		△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
24		△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
25		△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
26		0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
27		0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
28		△ 12.1			

(注) 業況DIを、調査項目に加えたのは、
 平成2年4-6月期より。調査そのものは、
 昭和49年(1974年)7-9月期から実施。
 ※平成23年1-3月期は大震災後の調査